



グラントソントン致同 Japan Desk News Flash

2019 年 第 20 号

今回のテーマ：2019 年国家税務総局重点税源企業の自主調査（検査）に関する一般大綱

－ 企業所得税編

近頃、各地の税務局は重点税源となる企業の中から無作為抽出し、調査を行っている。まずは企業の自主調査・自主修正申告から始め、当該期間内では軽減或は税収行政処罰を課さない。しかし、自主調査の期間満了後、税務局自らの調査において、納税者の自主調査が見かけ上のものに過ぎない事が発覚した場合、厳格に処罰される。

我々は、「2019 年国家税務総局重点税源企業の自主調査（検査）に関する一般大綱」を増値税編・企業所得税編・個人所得税を含むその他の税目編に分けて一般大綱の内容を紹介し、企業が自主調査の方向性を理解し、自主調査が順調に運ぶことを願う。本号では企業所得税に関する自主調査の大綱を紹介する。

検査項目	チェックポイント
収入	・企業資産評価による評価益（含み益）を課税所得に加算して課税したか。 ・国外の被投資企業からの所得を課税所得に加算して課税したか。 ・上場会社の譲渡制限株式を（条件を満たした上で）譲渡した譲渡益を課税所得に加算して課税したか。 ・発生主義に基づき各種収入に対して課税したか。 ・「その他未払金」、「繰延収益」、「未払費用」などの勘定科目を利用して課税収入の繰り延べや、利益を調整していないか。獲得した生産ライセンス・商標権使用料等のロイヤリティ収入を課税所得に計上したか。 ・非貨幣性資産による収入を課税所得に計上したか。 ・みなし販売に対して課税調整をしたか。 ・獲得した各種の流通税の税金減免・補助金・政府奨励金を課税所得に計上したか。 ・受贈した貨幣資産・非貨幣資産を課税所得に計上したか。 ・受取った投資収益に対して、税率差異について追加納税したか。
原価・費用	・虚偽発票・架空人件費などを利用して原価・費用を増やしていないか。 ・不適切発票・証憑を以て精算した原価・費用はないか。 ・販売代理者以外の発票を以て精算する方法で、代理店への「リポート」として損金算入していないか。 ・その他納税者が負担すべき費用を損金算入していないか。 ・資本支出を一括で原価・費用に計上していないか。例えば、固定資産に計上すべき資産を一括で原価・費用に計上し、必要な納税調整をしたか。無形資産に計上すべき管理システムソフトを営業費用として一括で費用に計上し、必要な納税調整をしたか。 ・発生した給与・賃金は税法が定めた範囲内で合理的であるか、申告年度において実際に支給したか。 ・限度超過額の福利厚生費・労働組合費用・社員教育費を納税調整したか。 ・支払った基準超過・範囲外の社会保険料・住宅積立金を納税調整したか。基礎工事・専用（特定）工事の原価に計上すべき社会保険料を資本化したか。原価・費用を過大に見積計上し、実際の支払いが少ない等、虚偽の原価・費用はないか。 ・勝手に原価計算方法を変更し、利益を調整していないか。 ・税法が定めた耐用年数により償却したか。勝手に耐用年数・残存価格を変更していないか。税法が定めた償却方法により償却したか。 ・限度超過額の接待交際費・広告費・宣伝費を納税調整したか。 ・勝手に研究開発費の範囲を拡大・追加控除をしていないか。 ・国务院財政・税務部門が定めた関連規定に基づき、資産減損引当金・リスク引当金などを控除しているか。例えば、財税[2009]64 号文の規定に基づき、リスク資産の範囲ではない金融資産の買戻しに対して、計上した減損引当金を納税調整したか。

検査項目	チェックポイント
	財税[2012]5 号文の規定に基づき、農業者及び中小企業への正常な貸付金と非正常な貸付金は同時に貸倒引当金を計上できず、正常な貸付のみに対して 1%の引当金調整をしたか。 ・非金融機関からの借入に係る利息支出のうち、金融機関の同時期・同種の貸付金利に基づき計算された金額を超えた部分について納税調整したか。資本化すべき利息支払があるか。規定に基づき関連者への利息支払を行った。 ・既に損失として処理した資産を、一部或はすべて回収した際において、納税調整したか。自然災害或は予期せぬ事故による損失から、責任者による賠償及び保険賠償金を納税調整したか。 ・規定に基づき手数料及びコミッションを支払ったか。例えば、リポート・入場料等の手数料に計上していないか。手数料収受者は合法的な経営資格を有する仲介機関及び個人であるか。損金算入割合は税法に規定されている基準を超過しているか。 ・条件に該当しない、或いは限度超過額の公益寄付金を納税調整したか。 ・関連規定に基づき、親会社へ管理性サービス費用を支払うか。契約書（協議書）にはサービス内容・料金基準及び金額が明確に記載されているか。親会社は相応するサービスを提供したか。子会社は実際に料金を支払ったか。 ・ファイナンス・リース固定資産をオペレーティング・リースとして、過大に計上した費用を納税調整したか。 ・国家规定に基づき、環境保護・生態回復の専用資金を計上し、使用しているか。専用資金の用途を変更した場合、納税調整をしたか。
資産損失	・資産損失が発生した場合、規定に基づき主管税務機関に申告してから損金算入をしたか。申告と実際の資産損失が不一致・非真実・不法という証拠があった場合、法律に基づき罰せられる。
関連者間取引	・関連者間取引があるか。関連者間取引が独立取引の原則に基づかず、代金・費用を受取・支払うことで課税所得を減少させ、企業所得税を過小納付していないか。
企業所得税の源泉徴収	・国外投資者へ配当する際、規定に基づき源泉税を納付しているか。
その他	・本支社間の納税負担率は規定に基づき算出したか。地域間の優遇税率を悪用して、税金を過小納付していないか。